

EDGE

International

EDGE

[IR]<sup>2</sup> Investors Relations  
+  
Integrated Reporting

LETTER

2017.08 vol.24

## INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice  
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?  
統合報告とは?

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

## ▶ JUNE NEWSLETTER

- ① IFAC、G20各国政府に  
統合報告の採用を要請

---

- ② 「非財務報告に関する欧州委員会ガイドライン」で強調された統合報告への  
激励

---

- ③ 共有し、学び、啓発しあうこと。  
もう「統合報告ネットワーク」に  
参加されていますか？

---

- ④ **日本のメインストリームとなりつつある  
統合報告**

---

- ⑤ 統合報告の発展を支える学術機関

## 4 日本のメインストリームとなりつつある統合報告

KPMGの調査によれば、日本における2016年の自己申告で統合報告書を発表した企業は279社にのぼる。同調査は、「KPMGの分析によれば、日本の経営者は投資家と企業間の建設的な対話の重要性を理解し、そのことが統合報告書の発行につながっている。」と述べている。また、同調査は、報告書のボリュームが減少していることにも触れている。

▶▶ KPMGのレポートは、経済産業省(METI)が発表した統合的企業開示に向けたガイダンス、および協働企業価値の創造に向けた企業と投資家のダイアログに合わせて出版された。同ガイダンスは、企業が投資家に伝えるべき情報の概要を示し、価値・ビジネスモデル・持続的成長・戦略・業績およびガバナンスに焦点をあてた「国際統合報告フレームワーク」にも合致している。

KPMGレポートでは、青山学院大学の北川哲雄教授の以下の言葉が引用されている。「統合報告書の作成は社数が増えているだけでなく、内容も充実してきている。作成しているほとんどの企業が長期的企業価値の向上に向けて何をしなければならぬかを適確に説明している。」しかし、KPMGレポートと北川教授が共通して指摘するように、日本企業が統合報告を最大限に活用するためにはまだまだ長い道のりが必要であり、IIRCの元CEO、Paul Druckmanは次のように指摘する。「日本企業が進むべき次の段階は、長期的な戦略を明確に示しながら、ビジネスモデルと、それに対して結合性のある情報の説明に、確実に焦点を当てていくことである。世界中のどこよりも、創業100年を超える企業が多く存在している日本には、このような長期的思考が既に備わっているはずである。それが表現されてくれることを期待したい。」

日本の「統合報告リージョナルネットワーク」では、企業が統合報告を採用する際に直面する課題を認識し、投資家と報告書作成者が直面している主要な問題を特定し、それらに対処する方法について洞察やヒントを提供する出版物を開発中だ。

# World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。  
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

## 資産運用と人工知能 (AI)

一部の資産運用会社では、すでに人工知能 (AI) を利用した運用を行っている。ツー・シグマ・インベストメンツやゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントなどは、こうした運用手法により、運用資産を増やしている。

ただ、多くの資産運用会社では、AIの利用は、初期段階あるいは検討段階に留まっている。AIがポートフォリオマネージャーやアナリストから仕事を奪うのではないかという不安から、社内で導入に抵抗感があることが要因となっているとも考えられる。また、数理分析を専門に行うクオンツと呼ばれる専門家が、AIで用いるプログラミングの専門家ではないことも理由のひとつである。

一方、プログラマー等といったリソースを完備しても、解決しなければならない問題がある。資産運用へのAIの利用は、様々なものが考えられるが、そのひとつに、過去のデータから将来を予測するモデルを構築するというものである。これまでは、人間が

トライ・アンド・エラーで構築をしていたものが、AIを使用することで、より早く、より広範囲にモデルの構築が可能になる。ただし、膨大なデータが必要となる。日時 (や時間) で計測できる株価などはAIに向いているが、月次で出る経済指標などは、圧倒的にデータ数が不足する。そのため、株価の予想モデルであれば、過去の株価のみから株価を予想することになる。さらに、日時の株価を使用した場合、往々にして明日の株の予想といった超短期の予想が中心となる。長期投資には、まだAIは多くの課題を残している。したがって、現在AIが使われているのは、トレーディングの分野がほとんどである。

次に考えられるのは、AIにより、企業に関する膨大な情報を瞬時に集めるということである。これは投資対象企業が開示するものだけでなく、あらゆるニュースソースから情報を収集する。もちろん、膨大な情報を集めることができることが、この方法の利点ではあるが、もうひとつ大きな長所がある。ポー

トフォリオマネージャーやアナリストは、自らの保有あるいは推奨する企業に対して、無意識的によい情報のみを収集する傾向がある。AIであれば、こうしたバイアスを防ぐことができる。ただし、こうした情報収集だけで、ポートフォリオを構築することはできない。この場合は、人間によるポートフォリオ構築の補助としてのAIの役割が大きくなるといえる。

以上、現時点での私見を述べてきたが、AIは急速に発展してきているので、将来何が起こるかを予想することはきわめて難しい。ただ、AIが人間に取って代わるのではなく、人間による投資判断を助ける役割として発展していくのではないかと考える。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>  
(有料会員登録が必要です)

# TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

## GPIF、ESG指数公表で、採用指数会社は構成銘柄リスト公表

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は7月、国内株式のパッシブ運用に対しESG投資を開始するに当たり、公募から採用したESG指数を発表しました。GPIFとしてはESG指数への期待は大きく、企業のESGの取り組みをポジティブ評価し、市場全体の底上げを狙いとされています。今回の採用は2指数会社3指数で、うちESG総合型2指数、テーマ型1指数となりました。「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の総合型、「MSCI日本株女性活躍指数（愛称はWIN）」のテーマ型で、続いて、各指数採用会社からは、メソッドや構成銘柄リストが公表されたことにより、企業からのリリースも相次ぐ結果となっています。GPIFとしては今後、既存の国内株運用からの組み替えも含め、当初はESG投資全体で国内株全体の3%程度（1兆円程度）を組み入れ、将来的には他のプロダクトを含めて、更なる拡大を検討するとしています。現状、PRI署名機関を始め、機関投資家はESG指数によるパッシブ運用の段階から、スマートベータに適合するESGファクターに興味が急速に移っているようです。超過リターンを確実に確保する観点から、ESGファクターが重要であるという認識は投資家の注目度が高く、GPIFも今回のESG投資の実績や検証を踏まえ、そうした潮流に対応していくものと思われます。

 [http://www.gpif.go.jp/operation/pdf/esg\\_selection.pdf](http://www.gpif.go.jp/operation/pdf/esg_selection.pdf)


## 金融庁、TCFDの最終報告書をWebサイトで周知

金融庁は7月、FSB（金融安定理事会）による「気候関連財務情報開示タスクフォースによる最終報告書」の公表についてと題した公式リリースを発表しました。気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）は、気候変動関連財務情報の任意の開示の枠組みに関する最終報告書（Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosure）を、7月7、8日にドイツ・ハンブルグで開催されたG20サミットにて報告が行われ、G20ハンブルグ・サミット首脳宣言の附属文書である「ハンブルグ行動計画」において言及されたものとあります。「気候変動関連開示に関するタスクフォースの提言」の原文、「気候変動関連開示に関するタスクフォースの提言（付属文書）」の原文、気候変動関連開示に関するタスクフォースの提言（テクニカルサブリメント）の原文は、金融庁のWebサイトではリンクで紹介がなされています。TCFDは、投資家や貸し手等が重要な気候変動関連リスクを理解する上で有用となる、任意かつ一貫性のある開示の枠組みを策定することを目的として、FSBが2015年12月に設置した民間主導のタスクフォースからなり、これまでの気候変動のフレームワークから一歩抜きに出たグローバルな共通のフレームワークを提示した野心的な取り組みと言えます。

 <http://www.fsa.go.jp/inter/fsf/20170711-2.html>

## 経済財政諮問会議、有識者議員から「デフレ脱却、経済再生、財政健全化に向けて」ESGに言及

首相官邸で行われた経済財政諮問会議は7月、有識者議員から「デフレ脱却、経済再生、財政健全化に向けて」資料が提出されました。資料中の2番目「潜在成長率の引き上げに向けて加速すべき改革」の項目の一つとして、「人材投資、Society5.0に向けた未来投資など、企業価値を高め、生産性を高める投資を加速させるべき。特に、生産性の低い非製造業や中小企業での取組が重要。同時に、企業の取組みを後押しする、環境をはじめとするSDGsやESG3要素を重視した投資を促進すべき」として戦略的先行投資の加速について提案がなされました。折しもこの日のテーマは平成30年度予算がメインの場面であり、政府の後押しを受けた重点課題について、SDGsやESGが日本経済の活性化にとって、重要なファクターであると確認された日とも言えましょう。GPIFもこうした政府のアクションプランに呼応した形で、ESG指数を公表するなど、官民の連携が見られます。GPIFが今回採用したテーマ型の女性活躍指数は、女性活躍推進法により企業の義務になったことにより、これらを見える化し、スコアにしたものです。狭義の女性活躍推進の取り組む企業より、より多くの取り組みを経営とリンクして行っている企業を付加価値としてポジティブに業種に偏りなく、今回は構成銘柄にしていることもあり、今後、メディアでもとりあげられる機会も増えるものと思われます。

 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/0718/agenda.html>

# Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

## OCEANA GROUP LIMITED

<http://oceana.co.za/>

「持続可能な開発目標 (SDGs)」をはじめとした世界が抱える社会的課題について、自社の事業を通じて貢献できるかを考え、実行することが求められ、統合報告書の構成要素の1つとして、必要不可欠な要素になりつつあります。しかし、17のゴールの全てに取り組むことは求められていませんし、単に17個のロゴを統合報告書に掲載するだけでは意味がありません。その中から自社の事業に関連する社会的課題を絞り込むこととそのプロセスが、読み手の企業価値評価のポイントとなります。企業の限られた経営資源が効率的に配分されているかを知る根拠情報となるからです。

SDGsをビジネスの機会と捉え、17個ある目標の1つである「海の豊かさを守ろう」に絞り込んだのがオセアナ・グループの統合報告書です。水産養殖業を営むオセアナ・グループにとって、事業と不可分な目標であることは間違いありません。

まず、同社にとって重要な事項は、「ビジネスモデル」「外部環境が価値創造に与えるインパクト」「ステークホルダーの関心事項」「リスク」などを

ベースに特定され、5つの戦略的目的に反映されているとの記述があります。そして、「海洋資源の受託者責任を主導する」というのが5つの戦略的目的の1つに挙げられています (p8)。次にビジネスモデル (p24) は、価値を創造するために特定された6つの資本の記載の順番が特徴的です。初めに「自然資本」の記載があり、「人的資本」「社会関係資本」「製造資本」「知的資本」「財務資本」が続きます。自然資本のインプットには、海洋バイオマスの他、エネルギー・燃料・水などを挙げています。アウトカムでは、「水資源・水・エネルギーの抽出」「重要な関係性に影響を与える可能性のある廃棄物や大気汚染物質の放出」「環境関連活動のネガティブな影響の軽減」など、事業活動を通じたネガティブな影響を含むインパクトも明記されています。より詳細な自然資本の説明箇所 (p27) では、事業活動による結果として「政府により割り当てられた漁獲可能量内である水揚げ量 520,000 トン」とあります。そして、その結果を向上させるためのアクションとして政府の関連する委員会への

OCEANA GROUP LIMITED のアニュアルレポート

[http://oceana-integratedreport.co.za/ir\\_2016/](http://oceana-integratedreport.co.za/ir_2016/)



### 特徴

オセアナ・グループ (OCEANA GROUP LIMITED) は、南アフリカとナミビアにて冷蔵保管・サービス事業に従事し、主な製品には、魚粉、魚油、イワシ缶詰、野菜、活・冷凍伊勢エビ、冷凍フライドポテトなどがあります。統合報告書では、マテリアルな事項と、「戦略的目的」「リスク」「外部環境」などの情報との「つながり」が明確であり、統合報告書としての評価が高い企業の1つです。

積極的な参加を挙げています。重要なステークホルダーの記載をみると、「ステークホルダーの関心事項」(p.30) に、ステークホルダーグループとして、政府及び規制当局機関が最初に記載されています。さらに、10個挙げられたリスク (p32) のなかでも最重要リスクとして「資源利用性と漁獲能力」を挙げています。SDGsの「海の豊かさを守ろう」という目標に向けて、「海洋資源の受託者責任を主導する」という戦略的目的が明確であり、自然資本を重要な経営資源として捉え、「資源利用性と漁獲能力」という重要なリスクが一直線につながっていることが分かります。

SDGsを含むマテリアリティ特定の選定プロセスは、事業戦略立案やリスク評価と切っても切れない関係にあります。まずは現在の報告書上での情報間のつながりが切れているところをチェックし、社内プロセスの実態と報告書上の情報間のつながりを交互にチェックすることで、社内体制と対外的な情報開示の両方をレベルアップしていきましょう。

### 統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



### 統合レポート・リスト確報版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



### IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

# What is Integrated Reporting?

## 統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

## 対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

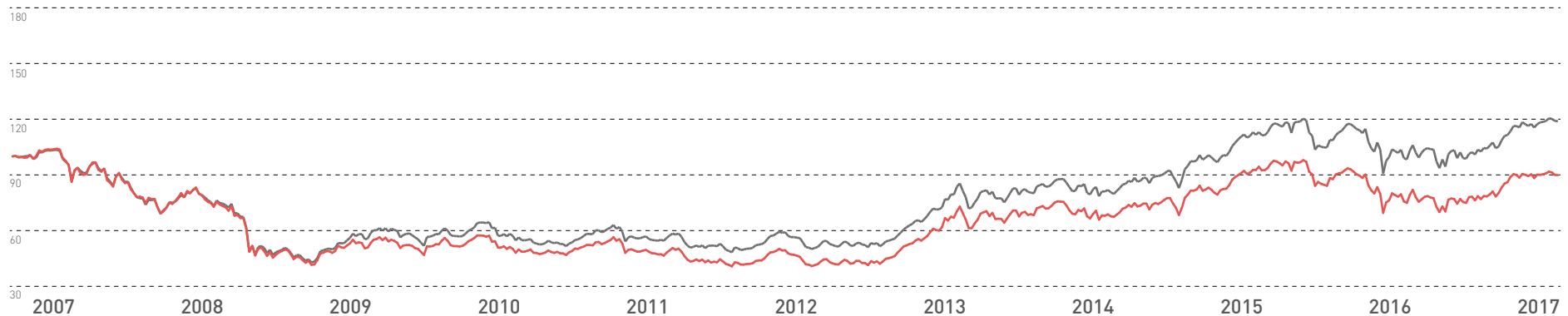
## IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

## SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業268社 (279社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。279社のリストは[こちら](#)をご覧ください。